

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	43,124,879,300	42,656,222,941	468,656,359
有形固定資産	21,526,378,685	21,939,400,453	△ 413,021,768
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	8,938,103,431	9,325,816,633	△ 387,713,202
構築物	344,127,977	353,533,120	△ 9,405,143
教育研究用機器備品	499,543,928	529,372,464	△ 29,828,536
管理用機器備品	41,523,179	41,368,756	154,423
図書	2,122,169,327	2,108,398,637	13,770,690
車両	3	3	0
特定資産	21,265,750,033	20,374,283,106	891,466,927
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	4,582,000,000	4,431,000,000	151,000,000
減価償却引当特定資産	13,960,442,389	13,219,975,462	740,466,927
その他の固定資産	332,750,582	342,539,382	△ 9,788,800
電話加入権	4,849,582	4,849,582	0
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	293,901,000	303,689,800	△ 9,788,800
流動資産	10,747,116,402	10,416,680,531	330,435,871
現金預金	10,479,188,536	10,158,155,554	321,032,982
研修旅行費預り金資金	72,712,000	63,790,000	8,922,000
未収入金	177,423,523	184,627,710	△ 7,204,187
短期貸付金	0	160,000	△ 160,000
前払金	17,047,760	8,564,585	8,483,175
立替金	744,583	1,382,682	△ 638,099
資産の部合計	53,871,995,702	53,072,903,472	799,092,230

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,018,819,046	1,988,799,856	30,019,190
退職給与引当金	2,018,819,046	1,988,799,856	30,019,190
流動負債	1,315,344,283	1,377,614,288	△ 62,270,005
未払金	103,962,805	126,749,299	△ 22,786,494
前受金	1,020,560,000	1,069,780,000	△ 49,220,000
預り金	118,109,478	117,294,989	814,489
短期研修旅行費預り金	72,712,000	63,790,000	8,922,000
負債の部合計	3,334,163,329	3,366,414,144	△ 32,250,815
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	35,956,601,254	35,915,413,396	41,187,858
第1号基本金	35,490,601,254	35,449,413,396	41,187,858
第4号基本金	466,000,000	466,000,000	0
繰越収支差額	14,581,231,119	13,791,075,932	790,155,187
翌年度繰越収支差額	14,581,231,119	13,791,075,932	790,155,187
純資産の部合計	50,537,832,373	49,706,489,328	831,343,045
負債及び純資産の部合計	53,871,995,702	53,072,903,472	799,092,230

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員及び役員については、期末要支給額2,497,322,750円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。高等学校の教員及び職員については、期末要支給額523,520,990円から大阪府私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

該当なし

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,980,226,113 円

4. 徴収不能引当金の合計額

5,481,620 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

20,853,126 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし